

知事と語ろう！とちぎ元気フォーラム in上三川 発言及び回答要旨

1	日時	令和7(2025)年7月12日(土) 午後1時30分～3時40分
2	場所	上三川いきいきプラザ 2階大会議室
3	出席者	参加者46名(男性34名、女性12名) 県側出席者：知事、総合政策部長、農政部長、政策企画監
4	発言数	12件(うちアンケート2件)

主な発言事項

No.	発言事項	関係部局
1	栃木県の少子化対策・高齢者施策について (アンケート)	生活文化スポーツ部、保健福祉部、産業労働観光部
2	栃木の農業について (アンケート)	農政部
3	世界遺産日光地域のトイレ事情について	環境森林部
4	小・中学校の職業選択について	産業労働観光部、教育委員会事務局
5	鹿沼市のニューサンピア栃木の復活について	生活文化スポーツ部、保健福祉部
6	東日本台風(台風19号)を契機とした災害対策について 田んぼダムの取組について	農政部、県土整備部
7	県民スポーツ大会のあり方について	生活文化スポーツ部
8	学校で得た知識は県政を行う上でどう役立っているか	総合政策部
9	消防団やスクールガードなどの地域組織の存続について	危機管理防災局、教育委員会事務局
10	公共交通(将来の交通手段の計画や見通し)について	県土整備部
11	JR石橋駅東口の人口増加策	総合政策部
12	県民だよりについて	総合政策部

知事と語ろう！とちぎ元気フォーラム in上三川 発言及び回答要旨

区分：地域版 開催日：令和7(2025)年7月12日(土)

No.	発言事項	発言者	発言要旨	県回答要旨	関係課名(担当)
1	栃木県の少子化対策・高齢者施策について	アンケート1位 (宇都宮市 60代男性)	喫緊の課題である少子高齢化対策に関する県の施策を教えてください。	<p>回答者：知事</p> <p>本日、お手元にも「とちぎ結婚支援センター」のリーフレットを配付したが、県では結婚支援のほか、子育て環境の整備、働き方改革の推進の三つを柱として、各種施策を展開している。</p> <p>まず、結婚支援については、人口の約3割が集中する東京圏と栃木県の地理的近接性を活かし、会員制マッチングを行っている「とちぎ結婚支援センター」の活動範囲を今年度から東京圏にも拡大した。具体的には、東京圏在住者の会員登録の促進や、東京圏で女性参加者を募るバスツアーの開催のほか、上三川町を含む県央エリアなどエリア別の婚活イベントを県内4箇所で開催し、出会いの機会の創出を高めていく。</p> <p>子育て環境の整備については、全国一律で行うものと、地方がその実情に応じてきめ細かに行う地方単独事業を組み合わせることで、効果的なものとなる。そのため、栃木県独自の取組として子どもや妊産婦に対する医療費の助成、3歳未満児の保育料の免除を第2子まで拡充するなど市町とも連携を図りながらしっかり取り組んでいる。</p> <p>また、男女が共に仕事と家庭を両立できる働きやすい職場環境の整備も重要である。そのため、男性従業員が育児休業を取得した企業への支援金の支給や、企業内で働き方改革を推進する人材の養成、企業が抱える個別の課題解決に向けた働き方改革コンサルタント派遣による企業の伴走支援に取り組んでいる。</p> <p>さらに、地域の実情や特性を活かした少子化対策を展開していくため、県だけではなく上三川町も含む各市町も助言・提案が得られるよう、専門家3名を「少子化対策アドバイザー」として委嘱した。</p> <p>高齢化に対する取り組みについては、高齢者が住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けられるように、医療・介護・予防・生活支援を一体的に提供する「地域包括ケアシステム」を市町と連携しながら推進している。</p> <p>人口減少対策に特効薬はないが、これらの取組を地道に積み重ねることで、着実な成果につなげてまいりたい。</p>	<p>生活文化スポーツ部 県民協働推進課 (青少年応援担当) TEL:3076</p> <p>保健福祉部 高齢対策課 (地域支援担当) TEL:3148</p> <p>子ども政策課 (母子保健担当) TEL:3064</p> <p>(子ども・子育て支援 班) TEL:2064</p> <p>産業労働観光部 労働政策課 (労働経済・福祉担 当) TEL:3536</p>

No.	発言事項	発言者	発言要旨	県回答要旨	関係課名(担当)
2	栃木の農業について	アンケート2位 (上三川町 60歳代女 性)	栃木の農業の課題について、どのように考えているか。また、米不足や米の価格、耕作放棄地の増加なども気になる。	<p>回答者：知事</p> <p>今後20年で基幹的農業従事者は約1/4に減少するという国の試算がある。栃木県においても同様な傾向が予測されることから、本県農業を支える多くの人材の確保・育成や、持続可能で収益性の高い農業の確立を最重点課題と捉えている。</p> <p>そのため、県が策定を進めている次期農業振興計画では、日本一の就農環境の実現に取り組む「担い手戦略」を第一の柱として、スマート農業の加速化などに取り組む「次世代農業戦略」、農業に対する消費者への理解促進やブランド力の強化などに取り組む「農の新たな価値の共創戦略」の3つを重点戦略とする骨子案をまとめた。</p> <p>今後とも、多くの若者が農業で生き生きと活躍し、「農業やるなら栃木県」と心から感じてもらえる栃木の農業の実現に向けて取り組んでいく。</p> <p>また、米の価格については、消費者の視点では高止まりの状況にあるが、店頭価格は6週連続で下落するなど落ち着きつつあるように思う。</p> <p>政府は、米価高騰の原因解明に向けて流通実態を把握するために、米の集荷や販売を行う約7万事業者を対象とした調査を開始するほか、米の作況指数を廃止するなどの統計値の見直しも進めていることから、こうした取組が米の安定供給につながり、消費者が適正な価格で購入しやすい状況になることを期待したい。</p> <p>県としては、農業者が安定的に所得を確保できるよう引き続き関係団体と連携しながら、需要に応じた生産を進めるとともに県産米の低コスト生産と品質の向上を図っていく。</p> <p>なお、本県の今年の稲作の作付けは昨年より9千ha程度増え、5万8千ha程度になる見込みであり、伸び率は全国一位となる。</p> <p>ただ、加工用米やそば、大豆、酒米などと比べ、主食用米を生産した方が収益性が高いとの判断から、これらの作物の作付をやめ、米へ転換する動きが見られている。その結果、豆腐や日本酒、地酒などの価格上昇につながらなければよいと考えているが、既に酒蔵の経営者からは、酒米が高すぎる等の声も聞かれている。主食用米の生産拡大が、他の分野に影響を及ぼす可能性を懸念している。</p>	<p>農政部 農政課 (農政戦略推進室) TEL:2283 (農地調整班) TEL:2348 生産振興課 (水田農業改革班) TEL:2279</p>

No.	発言事項	発言者	発言要旨	県回答要旨	関係課名（担当）
				<p>それから、遊休農地対策については、遊休農地は一度発生すると、雑草あるいは病害虫の発生源となり、周囲の農地に悪影響を及ぼす。解消するためには手間とコストがかかることから、まずは発生させないよう地域が一体となって農地を保全する体制を構築するとともに、農地を活用する担い手の確保・育成を進めることが重要である。</p> <p>県では、市町・JA等と連携しながら、担い手と地域住民が協働して広範囲に営農を展開する「とちぎ広域営農システム」の構築に向け、出資型法人の設立や、草刈り等を請け負うサービス事業者の育成などを支援をしている。</p> <p>また、県内外からの新たな担い手の確保・育成に向け、農地や住まいなどの必要な情報をパッケージ化して提供し、最適な働き方が見つかるまでワンストップで対応するオーダーメイド型の就農支援を進めていく。</p> <p>さらに、発生してしまった遊休農地の解消をするために、県単事業や国の多面的機能支払交付金等を活用しながら刈り払い等の再生作業を支援していくとともに、再生後は継続的に営農がなされるよう地域に適した作物の選定や栽培管理などの指導を行ってまい。</p>	

No.	発言事項	発言者	発言要旨	県回答要旨	関係課名(担当)
3	世界遺産日光地域のトイレ事情について	上三川町 80歳代 男性	日光地域の公衆トイレが非常に汚いという話をよく聞くので、もう少し綺麗にできないか。	<p>回答者：知事</p> <p>定期的な清掃のほか、夏休みや紅葉時期には重点的に清掃を行っている。また、老朽化した施設の改修や便器の洋式化を進めているほか、利用マナーの向上に関する普及啓発や、トイレの情報を集約化し発信することなどにも取り組んでいる。</p> <p>今後も、適正な維持管理を実施し、日光地域の観光の活性化につなげてまいりたい。</p> <p>奥日光には、県等が管理する公営の駐車場等に併設されたトイレと、神社仏閣が一般に開放しているトイレの2種類がある。</p> <p>県が管理するトイレについては、委託業者による定期的な清掃を行っているが、神社仏閣が管理するトイレについては、県で清掃を行うわけにはいかない。</p> <p>私も20年来、奥日光のトイレ環境の改善を指摘しており、民間ボランティアの活用等を提案してきたが、既存の委託業者との役割分担や責任分担等が課題となり現実には至っていない。</p> <p>委託業者は定期的な清掃やトイレトーパーの交換等を行っているが、委託料には制約があることから、毎日の清掃は難しい。</p> <p>引き続き、世界の日光にふさわしいトイレ環境の確保に向け、観光関係団体や二社一寺などとも連携し、改善に取り組んでいきたい。</p>	環境森林部 自然環境課 (自然公園担当) TEL:3211
4	小・中学校の職業選択について	上三川町 70歳代 男性	<p>高等学校の関係者から、卒業生のほとんどが県内企業に就職しないという話を聞いた。</p> <p>本県には魅力ある産業がたくさんあるが、県としてPRが不足していると思う。</p> <p>小学校の卒業式では、将来、地域に貢献したいと夢を語る児童もいることから、中学生を対象に県内企業の魅力をPRすることが有効ではないか。</p>	<p>回答者：知事</p> <p>上三川町内の中学校では自分で選んだ企業や商店等で3日間職場体験学習を実施しており、このような制度は全県的に行われており、高校や大学になればインターンシップ等として行われている。</p> <p>中学生のうちに職業を選択する人は少ないので、高校生になったときにどれだけ多くのメニューを用意し、その中から生徒が自分に合ったものを選ぶことができるようにしておけるかが重要である。</p> <p>私は、県教育委員会に、多くの企業が生徒の目に留まるような仕組みづくりを強化して欲しいと言いつけている。</p> <p>昨年は県のホームページで、企業が職業案内等ができるよう登録を始めた。今後、職業案内の企業リストに入っていない企業に声をかけ、多くの企業の中から自分の理想とする働きたいところを選べるような仕組みを作りたい。</p> <p>市町にも協力をいただきながら、子供たちが自分にふさわしい就職先を選べるような仕組みを作ってまいりたい。</p>	教育委員会事務局 義務教育課 (指導担当) TEL:3357 高校教育課 (指導担当) TEL:3382

No.	発言事項	発言者	発言要旨	県回答要旨	関係課名(担当)
5	鹿沼市のニューサンピア栃木の復活について	上三川町 70歳代 女性	フォークダンスの講習会等で頻りに利用していた、鹿沼市のニューサンピア栃木が二年前に閉館し、フォークダンスの活動がしづらくなった。 県内の他の施設も予約しづらい状況にある。県の方でニューサンピア栃木を再開できないか。	回答者：知事 ニューサンピア栃木は、かつて厚生年金休暇センターが作った施設だが、その後、民間事業者が運営を行っていたものの、昨年の5月末から休業しているようだ。 これを県が引き受けるのは難しい。というのも、県には日環アリーナとちぎや県南体育館、県北体育館などがある。 県の体育館は、プロチームの試合や全国大会、関東大会等の大規模大会の予約を優先的に決定してから一般利用を受け付けることとしているので、空いた日程でご利用いただきたい。前年度末までに次年度の優先利用分の調整が確定し、その後利用予定がない日は随時利用受付を行っている。 多くの方にご利用いただいていることから、予約が取りにくい状態にはなっているが、多くの皆さんに公平に使ってもらえるよう取り組んでいるところである。 なお、宇都宮市内の「健康の森」の健康増進施設「とちぎ健康づくりセンター」では、フォークダンスをはじめとする各種スポーツ活動の場としても利用可能なので、候補の一つとして検討いただきたい。	生活文化スポーツ部 スポーツ振興課 (スポーツ施設担当) TEL:3414 保健福祉部 保健福祉課 (地域保健担当) TEL:3103
6	東日本台風(台風19号)を契機とした災害対策について 田んぼダムの取組について	上三川町 70歳代 男性	令和元年東日本台風で各地に甚大な被害をもたらした。上三川でも田川の溢水によって大きな被害が発生した。 田川では宇都宮市の岩曽地区及び川田地区で調節池の整備が進められているが、工事の進捗について確認したい。 また、今後、当時並みの台風が来たときに大丈夫か聞きたい。	回答者：知事 令和元年東日本台風で被害を受けられた方には改めてお見舞いを申し上げます。 大雨時には雨水を一時的に水田に貯める田んぼダムの整備や、農業用ため池の事前放流による治水等、複数の対策を組み合わせた雨水流出抑制対策を広域的に展開していくことが重要である。 そこで、優先度が高い思川流域及び田川流域においては、水害リスクの分析や効果的な手法を取りまとめた基本指針を策定した。今後、県や流域の市町、土地改良区などで構成する協議会で現地研修会の開催や、国庫事業を活用した取り組み活動につなげていく。 今年度は、荒川においても基本指針策定を進めており、田んぼダムを活用した水害対策を行う。 加えて、済生会宇都宮病院付近及び宇都宮市南部の二カ所に調節池を整備しているほか、河床の掘削や堤防の強化を図るなどし、令和元年東日本台風と同程度の洪水であれば床上浸水の被害は出さないよう取り組んでいる。 なお、上三川町内における田川の堤防強化対策に係る工事はすでに完了しており、各調節池の工事も来春には完了する見込みである。	農政部 農村振興課 (水利担当) TEL:2369 県土整備部 河川課 (企画治水担当) TEL:2438

No.	発言事項	発言者	発言要旨	県回答要旨	関係課名(担当)
7	県民スポーツ大会のあり方について	上三川町 70歳代 男性	<p>県民スポーツ大会の県内の町の部の実施状況を見ると、高齢化等により単独ではチームを編成できず、多くの町で全19競技のうち半数程度の競技しか実施できておらず、各町で連合チームを組まないと大会に参加できない状況になっている。</p> <p>これからの時代、誰でも簡単に参加できるレクリエーションスポーツなども種目に加え、より多くの人に参加できるような大会も検討すべきと考えるが、県民スポーツ大会の今後のあり方について聞きたい。</p>	<p>回答者：知事</p> <p>県では、地域スポーツ活動の活性化を図るために「とちぎスポーツフェスタ」の開催や、総合型地域スポーツクラブを創設・運営する団体への支援なども行っている。</p> <p>また、いちご一会とちぎ国体・とちぎ大会の開催競技が地域に根づくように、市町が実施するマイタウンスポーツの創出に向けた体験教室や普及イベントの開催を支援することで地域のスポーツの活性化を図っている。</p> <p>こうした取り組みを通じて、県民がスポーツに親しみ、健康で活力のある生活を送れるように取り組んでいる。</p> <p>一方で、障害者のスポーツ大会も含め「栃木県」を冠したスポーツ大会の多くは、市町村でチームを組んで参加していると思うが、今後、市町単独ではチームを組まず大会にエントリーできないが増える可能性がある。</p> <p>実際、高校野球は全60チームのうち5チームは2校ないしは3校の連合チームで大会に参加している。</p> <p>このように、地域代表という性格を保ちつつ、地域外のメンバーも含めた柔軟にチームを組める仕組みづくりを考えていく時期にあると思う。</p> <p>混合チームが認められない大会もあるが、県内で完結する大会などでは、自治体間の連合チームなど、緩やかな参加形態も検討されるべきである</p> <p>スポーツ協会や教育委員会などとも協議しながら、新しい視点も取り入れたみんなが楽しめるスポーツ大会を検討していきたい。</p>	<p>生活文化スポーツ部 スポーツ振興課 (生涯スポーツ担当) TEL:3416</p>
8	学校で得た知識は県政を行う上でどう役立っているか	上三川町 10歳代 女性	<p>知事は工業高等学校を卒業後、政治家の道を志したと伺ったが、学校で学んだ知識がどのように役立っているかお伺いしたい。</p> <p>また、未来の技術者である私たちにどのようなことを期待するのか教えていただきたい。</p>	<p>回答者：知事</p> <p>高校で学んだ数学、英語、理科、社会、国語等、全て社会に出てから役に立つ。</p> <p>工業高校では、かんなをかけるとか、のこぎりを引くとか、そういう基礎的なことを習った。</p> <p>工業や農業、商業等、最も基礎的なことを学べば、企業に就職してからは、それを応用することにつながる。</p> <p>今は使われなくなったが、私の頃は「計算尺」で計算をしていた。資格も取得したが、今はその資格もなくなってしまった。たまにはそういうことがあるが、基礎を学ぶことは必要だし、将来必ず役に立つ。</p> <p>また、若い皆さんにはぜひ地域のこと、栃木県のことについて理解を深め、その上で世界にも視野を広げて学んでほしい。</p> <p>友人や地域の人、外国の人からも信頼され、尊敬される人に成長してほしい。</p> <p>「できること」と「やりたいこと」は同じとは限らない。本当に自分が「やりたいこと」を見極め、「できること」と重なったときにこそ初めて充実した人生につながる。</p> <p>自分の将来像を見つめ、なりたい自分になれるように努力を続けてほしい。</p>	<p>総合政策部 広報課 (広聴担当) TEL:2158</p>

No.	発言事項	発言者	発言要旨	県回答要旨	関係課名(担当)
9	消防団やスクールガードなどの地域組織の存続について	上三川町 30歳代 男性	消防団やスクールガード等、地域住民の協力で成り立つ組織がたくさんあるが、核家族化や共働き世帯の増加によりこれら地域活動への参加が難しくなっている。 消防団では、団員の確保やイベントに参加できる団員の減少が課題となっている。 こうした組織存続のため、協力者への減税や免税等のメリット付与を検討しているか。また、可能性があるか。	回答者：知事 消防団やスクールガードなど地域の安全・安心を支える活動が、地域住民のみなさんの善意と協力によって成り立っていることに改めて敬意を表するとともに、日頃の活動に感謝を申し上げる。 核家族化や共働きの進展等の理由により地域活動への参加が難しくなっていることには、県としても重要な課題であると認識している。 消防団に関して言えば、団員に対する減税等を行っている事例は全国的にもないが、本県では、消防団員やその家族が各種店舗等を利用する際に割引等のサービスを受けられる「消防団応援の店」制度により、消防団員の福利厚生の実や消防団を地域ぐるみで応援する気運の高まりを促進している。 また、スクールガードについては、スクールガードの活動を支援する「スクールガード・リーダー」の育成講習会を開催するなど、市町の取組を側面から支援している。 こうした地域の活動が持続可能な形で展開されるよう、他自治体の事例等も参考にしながら、地域の担い手が安心して継続的に参画できる環境の整備に向けて、検討を進めて参りたい。	危機管理防災局 消防防災課 (地域防災担当) TEL:2127 教育委員会事務局 学校安全課 (学校安全担当) TEL:2964
10	公共交通(将来の交通手段の計画や見通し)について	上三川町 70歳代 男性	上三川町は現在は比較的平均年齢が若いものの、今後、急速に高齢化が進むと見込まれており、街の活性化を図るには交通の利便性向上が重要だと考える。 LRTは現時点では好評のようだが、沿線から外れた地域ではあまり恩恵を受けられていないという声もある。 こうした状況を踏まえ、今後の交通手段の計画の見通しについて伺いたい。	回答者：知事 県では今年、自動運転バスによる自動運転レベル4での実証実験を小山市と下野市、日光市で行うことについて国の事業採択を受けた。県内でも自動運転バスのレベル4での実装運行ができるよう取り組んでいく。 乗客が多い路線はバス会社が運行するが、乗客が少なく採算が取れない路線で自動運転バスが運行できれば地域公共交通の充実を図ることができると思う。 しかし、バスの恩恵を受けられるのは幹線道路や準幹線道路のみなので、支線や枝線、庭先まで対応するためには、地域内交通やデマンド交通、タクシー型のデマンド交通を組み合わせる必要がある。これにより免許証をいつでも返納することができ、どこへでも出かけられる社会を早く築きたい。 公共交通の充実には、市町長との意見交換の場でも常にテーマとなる課題である。収益を上げられる交通事業者は別として、市町にはできることを、県はそれ以外の部分を担いながら、公共交通の充実に取り組んでいく。 また、昨年(令和6年)12月には宇都宮エリアで日本版ライドシェアの運行が開始されており、官民連携のもと、新たな技術や制度を活用しながら対象地域の拡大を進め、公共交通のさらなる充実を図ってまいりたい。	県土整備部 交通政策課 (公共交通担当) TEL:2377

No.	発言事項	発言者	発言要旨	県回答要旨	関係課名(担当)
11	J R 石橋駅東口の人口増加策	上三川町 70歳代 女性	石橋駅東口があまり活性化していない。住宅地を増やせば活性化するのではないか。	JR石橋駅東口は、上三川町の玄関口として重要な役割を担っており、交通アクセスに優れていることから、人口増加や定住促進に向けた大きな可能性を有しているとともに、東京圏からの移住先としても高い魅力があるのではないかと思います。 加えて、上三川町は、折り紙に関するイベントやワークショップを通じて地域の魅力を体感できる観光資源にも恵まれているほか、歴史を感じる上三川城址公園や、ものづくりで注目される日産自動車の栃木工場もあり、教育や産業面でも多様な魅力を有していると考えます。 栃木県では、これまで市町などと連携しながら、各種の移住施策に取り組んできたこともあり、移住定住希望地として3年連続3位となった。 また、令和6年度においてもテレワーカーを中心に、移住支援金が前年を上回る水準を維持しており、移住希望者に選ばれる地域となっている。 一方で、地域間競争が激化する中、相談者ニーズを的確に捉えたきめ細かな取り組みが重要となっており、今年度も移住促進コンシェルジュによる現地案内や、子育て世代向けの移住体験ツアー、若年女性向けの交流会など、関心度やターゲットに応じた取り組みを充実させているところである。 上三川町を含めて、本県への移住定住の促進に積極的に取り組むとともに、土地利用に関しては町の計画も聞きながら、県としてもしっかりと応援していきたい。	総合政策部 地域振興課 (地域振興・とちぎ暮らし推進担当) TEL:2233
12	県民だよりについて	上三川町 60歳代 女性	県民だよりを毎月楽しく読んでいる。県の情報やお知らせ、イベントなどを熟読し、日々の活動の参考にしている。また、知事コラム「吹き竹」は、知事をとて身近に感じることができる記事でもあるので、ぜひ続けてほしい。	回答者：知事 「とちぎ県民だより」は、皆さんからのご意見を踏まえながら紙面を充実させ、毎月多くの情報を掲載している。 最近、高齢者にもわかりやすいデジタル化への取り組みを紹介してほしいという声もいただいております、その掲載を検討しています。今後、紙面を通してお示していきたい。 私のコラム「吹き竹」も引き続き執筆していくのでお読みいただければありがたい。 「吹き竹」は若い世代には馴染みが薄く、何かを知る人が少ないことから、「古くさい名称だ」というお叱りを受けることもあるが、燃える火に空気を吹き込み、大きく燃え上がらせる“吹き竹”には、栃木県をさらに発展させたいという思いを込めている。ご理解いただければ幸いです。	総合政策部 広報課 (広報担当) TEL:2192

※関係課名(担当)欄の電話番号は市外局番の表示があるものを除き、栃木県庁028-623-各課共通(4ケタ番号)を記載しています。